

柳井市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 4年度の人件費率
5年度	人 29, 683	千円 19, 344, 363	千円 255, 685	千円 2, 524, 396	% 13. 0	% 14. 0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

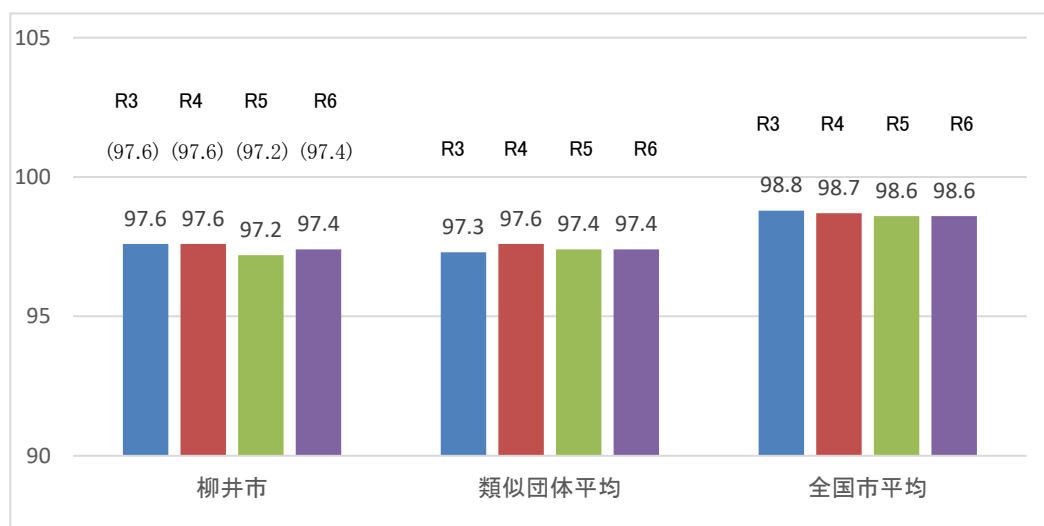
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 280	千円 1, 078, 473	千円 151, 435	千円 424, 417	千円 1, 654, 325	千円 5, 908	千円 5, 874

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基

づく地域手当支給割合)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与改定の状況 … ※人事委員会の設置なし

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
6年度	円	円	円 (%)	%	%	% 2.76

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
6年度	月	月	月	月	月	月 4.6

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[☒ 実施 ☐ 未実施]

実施内容

【給料表の改定実施時期】平成27年4月1日

【内容】国の見直しに準じて引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し実施内容

【支給割合】柳井市は地域手当支給対象地域外。医療職給料表の適用を受ける職種に係る地域手当は、国基準 16% に対し、柳井市においても支給割合を 16% としているが、令和 6 年度は該当なし。

【実施時期】平成 27 年 4 月 1 日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成 27 年 4 月 1 日時点は 15%、給与改定後は平成 27 年 4 月に遡及し 15.5% を支給。

(参考)

	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		4 月 1 日時点	遡及改 定後									
国基準に よる支給 割合	0%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%
柳井市の 支給割合	0%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柳井市	43.7 歳	322,745 円	381,273 円	346,907 円
山口県	43.2 歳	325,724 円	396,392 円	351,503 円
国	42.1 歳	323,823 円	—	405,378 円
類似団体	42.3 歳	315,593 円	372,997 円	342,418 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
柳井市	57.9 歳	13 人	308,554 円	336,102 円	314,554 円
うち清掃職員	58.8 歳	4 人	299,850 円	343,691 円	316,100 円
うち保育所調理員	56.5 歳	5 人	335,420 円	352,436 円	336,720 円
山口県	*	*	*	*	*
国	51.2 歳	1,829 人	288,144 円	—	330,553 円
類似団体	53.2 歳	10 人	304,456 円	329,329 円	316,820 円

区 分	民 間			参 考			
	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額（B）	A／B	年収ベース（試算値）の比較		
					公務員 （C）	民間 （D）	C／D
柳井市	—	—	—	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業	47.7 歳	314,900 円	1.09	6,043,776 円	4,376,300 円	1.38
うち保育所調理員	飲食物調理従事者	46.2 歳	237,300 円	1.49	6,010,038 円	3,119,200 円	1.93

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和 3～令和 5 年の 3 ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注） 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

（2）職員の初任給の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

区 分		柳 井 市	山 口 県	国
一般行政職	大 学 卒	202,400 円	204,300 円	196,200 円
	高 校 卒	170,900 円	172,200 円	166,600 円

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

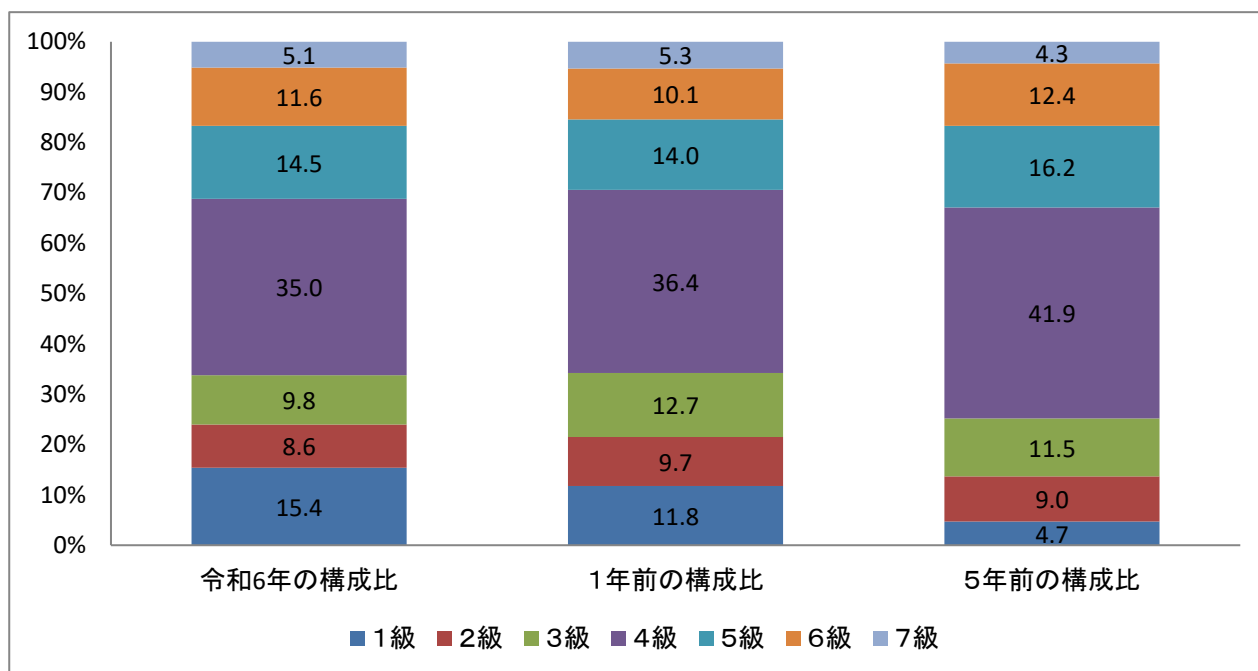
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	284,800 円	357,500 円	369,400 円	395,600 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

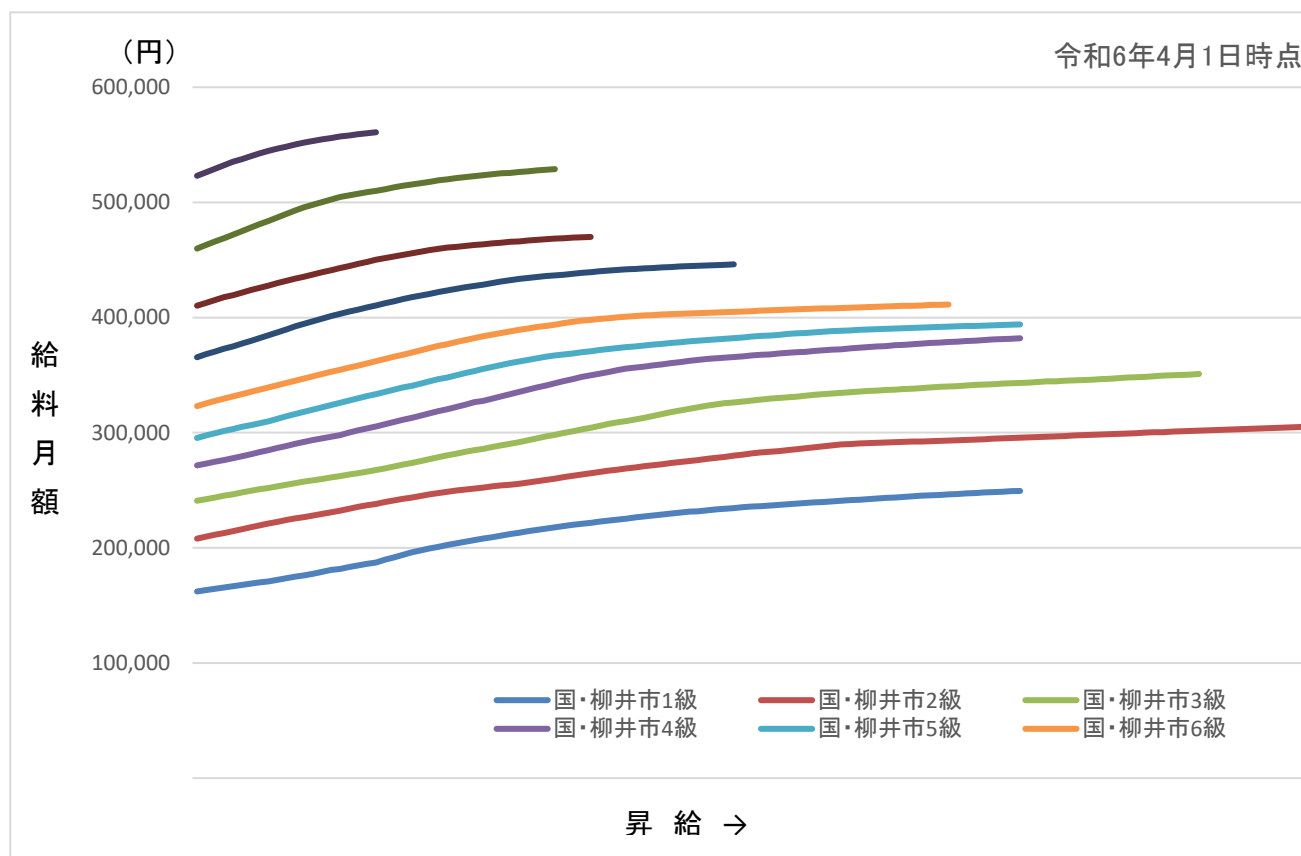
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長級・部次長級	12人	5.1%	365,500円	446,200円
6級	課長級	27人	11.6%	323,100円	411,300円
5級	課長補佐級	34人	14.5%	295,400円	394,000円
4級	主査級	82人	35.0%	271,600円	382,000円
3級	主任級	23人	9.8%	240,900円	351,000円
2級	職員	20人	8.6%	208,000円	305,200円
1級	職員	36人	15.4%	162,100円	249,400円

- (注) 1 柳井市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柳井市	山口県	国
一人当たり平均支給額（５年度） 1,544 千円	一人当たり平均支給額（５年度） 1,726 千円	—
（５年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（５年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（５年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （1.375）月分 （0.975）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20％ 管理職加算 15％、25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20％ 管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和６年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和６年４月１日現在）

柳井市	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続２０年 19.6695月分 24.586875月分 勤続２５年 28.0395月分 33.27075月分 勤続３５年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 3～45％加算 一人当たり平均支給額 16,042千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続２０年 19.6695月分 24.586875月分 勤続２５年 28.0395月分 33.27075月分 勤続３５年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 3～45％加算

（注）１ 退職手当の一人当たり平均支給額は、令和５年度に退職した職員に支給された平均額である。

２ 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日

以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（令和5年度決算）			— 千円
支給職員一人当たり平均支給年額（令和5年度決算）			— 円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
東京都特別区	20.0%	0人	20.0%
大阪市	16.0%	0人	16.0%
広島市	10.0%	0人	10.0%
医療職給料表の適用を受ける職種	16.0%	0人	16.0%

(4) 特殊勤務手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 5 年度決算）		1,509 千円	
支給職員一人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）		75,470 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 5 年度）		6.6%	
手当の種類（手当数）		16	
手当の名称 主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和 5 年度決算）	左記職員に対する 支給単価
税務外勤職員	1 日 5 時間を超え滞納督促滞納処分に に従事した場合	— 千円	日額 250 円
	差押物件引揚	— 千円	1 戸 300 円
	1 日 5 時間を超え賦課の調査又は検査 をした場合	— 千円	日額 200 円
福祉主事	1 日 3 時間を超え生活保護法に定める 援護、育成又は更生の措置に関する 事務に従事した場合	122 千円	日額 750 円
身元不明の死体収容		— 千円	従事職員 1 人 につき 2,000 円
感染症防疫等作業従 事職員		— 千円	日額 300 円
診療所等に勤務する 医師 研究手当		— 千円	月額 60,000 円
同診療所業務手当		— 千円	月額 140,000 円
清掃現業職員	1 日 5 時間を超えじんかいの収集及 び処理に従事した場合	937 千円	日額 1,040 円
	死犬、猫等の処理に従事した場合	8 千円	1 件につき 600 円
学校給食センター等 現業職員	1 日 5 時間を超え学校給食センター のボイラー運転管理業務に従事した 場合	21 千円	日額 110 円
教育委員会総務現業 職員	1 日 5 時間を超え学校の営繕業務に 従事した場合	14 千円	日額 110 円
総務現業職員	自動車運転業務に従事した場合	72 千円	日額 290 円
	庁舎管理業務に従事した場合	71 千円	日額 340 円

土木現業職員	1 日 5 時間を超え道路補修業務に従事した場合	112 千円	日額 340 円
保育所現業職員	1 日 5 時間を超え保育所の調理に従事した場合	152 千円	日額 140 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和 5 年度決算）	61,412 千円
職員一人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）	268 千円
支給実績（令和 4 年度決算）	66,609 千円
職員一人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）	296 千円

（注）職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和 5 年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (令和 5 年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 月 6,500 円 子 月 10,000 円 扶養親族 月 6,500 円	同じ		27,005 千円	232,798 円
住 居 手 当	借家 ・家賃 23,000 円以下 家賃－12,000 円 ・家賃 23,000 円超 (家賃－23,000) / 2 ＋11,000 円 (最高月 27,000 円)	一部異なる	手当の支給対象 家賃月額の下限 市:12,000 円 国:16,000 円 手当月額の上限 市:27,000 円 国:28,000 円	14,560 千円	291,204 円
通 勤 手 当	交通機関利用支給限度 月 55,000 円 交通用具利用 距離制: 月 2,000 円 ～31,600 円	一部異なる	交通機関利用 同じ 交通用具利用 距離制: 月 2,000 円 ～31,600 円	14,810 千円	74,800 円
単身赴任手当	月額 30,000 円	同じ		－ 千円	－ 円
特地勤務手当	平郡地区に勤務する 職員 給料及び扶養 手当の月額 8% 同医師 月額 25%	同じ		929 千円	309,728 円
休日勤務手当	祝日法による休日等 における勤務 1 時間当たりの給与 額の 135/100	同じ		1,306 千円	18,886 円

夜間勤務手当	22時から翌日5時までの勤務 1時間当たりの給与額の25/100	同じ		－ 千円	－ 円
宿日直手当	1回4,400円	同じ		－ 千円	－ 円
管理職手当	月額26,000円 ～48,000円	同じ		34,082千円	415,636円
管理職員特別勤務手当	1回2,000円 ～12,000円	同じ		1.053千円	22,830円
初任給調整手当	医師 月額414,800円	同じ		－ 千円	－ 円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	783,000円 (870,000円)	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 長	616,500円 (685,000円)	989,000円／587,300円 816,000円／594,000円
報 酬	議 長	425,000円 (－ 円)	580,000円／332,000円
	副 議 長	366,000円 (－ 円)	510,000円／290,000円
	議 員	325,000円 (－ 円)	480,000円／260,000円
期 末 手 当	市 長	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分	
	副 市 長	勤勉手当 2.05月分	
	議 長	(令和5年度支給割合) 期末手当 3.40月分	
	副 議 長		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	783,000円×勤続月数×0.5 616,500円×勤続月数×0.35	18,792,000円 任期毎 10,357,200円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

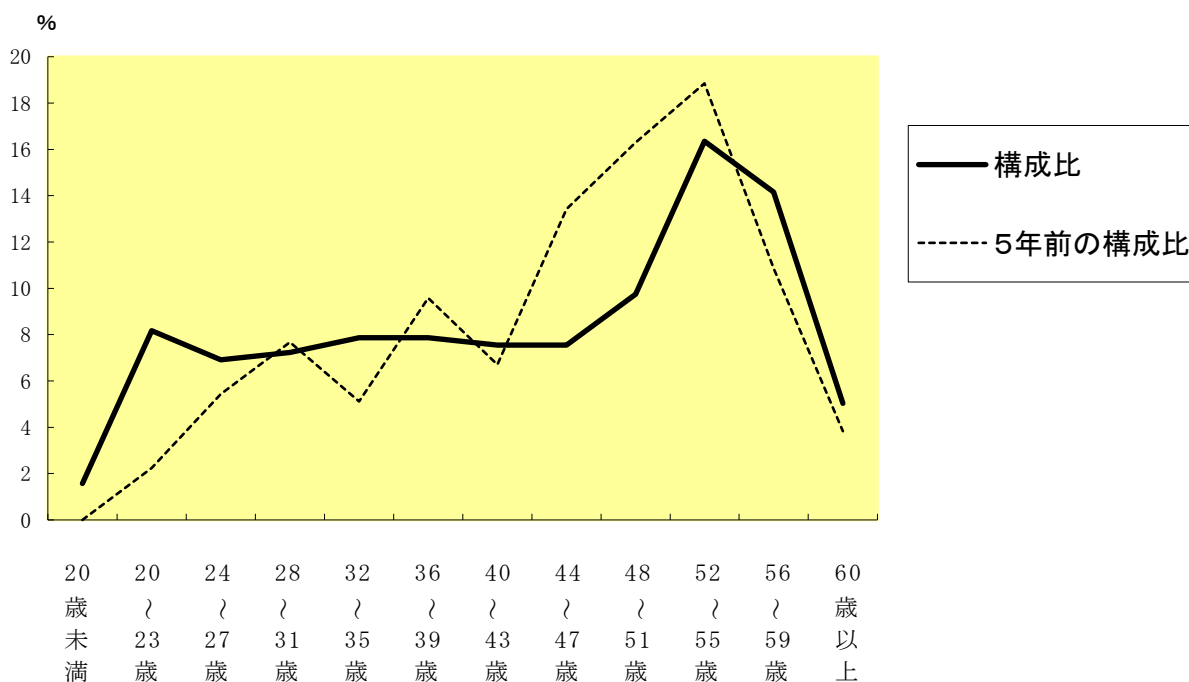
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 5 年	令 和 6 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	6	1	業 務 の 充 実 体 制 の 充 実
		総 務	73	74	1	
		税 務	21	21		
		労 働	1	1		
		農 林 水 産	28	28		体 制 の 充 実 体 制 の 充 実
		商 工	9	10	1	
		土 木	27	29	2	
		民 生	52	52		退 職 に よ る
		衛 生	28	27	△ 1	
		計	244	248	4	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 84.09 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 74.21 人)
教 育 部 門		36	36			
	小 計	280	284	4	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 96.30 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 92.30 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		9	9		
	下 水 道		8	8		
	そ の 他		17	17		
	小 計		34	34		
合 計			314 [348]	318 [348]	4 [0]	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 107.83 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	26人	22人	23人	25人	25人	24人	24人	31人	52人	45人	16人	318人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	元年	2年	3年	4年	5年	6年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	245	246	244	242	244	248	3（1.2％）
教育	34	35	35	34	36	36	2（5.9％）
消防	2	2	2	2	0	0	△2（△100.0％）
普通会計計	281	283	281	278	280	284	3（1.1％）
公営企業等会計計	32	33	32	35	34	34	2（6.3％）
総 合 計	313	316	313	313	314	318	5（1.6％）

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占め る職員給与費比率
5年度	千円 990,268	千円 39,168	千円 87,274	% 8.8	% 8.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国水 道事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤 勉手当	計 B		
5年度	人 9	千円 36,169	千円 7,898	千円 15,772	千円 62,839	千円 6,982	千円 6,118

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柳井市水道事業	47.9歳	372,011円	581,842円
団 体 平 均	45.8歳	337,221円	508,691円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柳井市水道事業		柳井市（一般行政職）	
一人当たり平均支給額（令和5年度） 1,752千円		一人当たり平均支給額（令和5年度） 1,563千円	
（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （1.375）月分 （0.975）月分		（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （1.375）月分 （0.975）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20％		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20％	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

柳井市水道事業			柳井市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		3～45%加算	定年前早期退職特例措置		3～45%加算
一人当たり平均支給額		1,319 千円	一人当たり平均支給額		15,910 千円

（注） 1 退職手当の一人当たり平均支給額は、令和 5 年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当 … ※制度なし

エ 特殊勤務手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和5年度決算）			0 千円	
支給職員一人当たり平均支給年額（令和5年度決算）			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）			0 %	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (5年度決算)	左記職員に対する 支給単価
水道外勤手当		1日5時間を超え集金業務に従事した場合	0 千円	1 件当たり 250 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	4,406 千円
職員一人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	734 千円
支給実績（令和4年度決算）	3,828 千円
職員一人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	638 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異動	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員一人当 り平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者 月 6,500 円 子 月 10,000 円 扶養親族 月 6,500 円	同じ		1,008 千円	168,000 円
住居手当	借家 ・家賃 23,000 円以下 家賃－12,000 円 ・家賃 23,000 円超 (家賃－23,000) /2 + 11,000 円 (最高月 27,000 円)	同じ		906 千円	302,000 円
通勤手当	交通機関利用支給限度 月 55,000 円 交通用具利用 距離制：月 2,000 円～ 31,600 円	同じ		186 千円	62,000 円
管理職手当	月額 26,000 円～48,000 円	同じ		1,392 千円	464,000 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占め る職員給与費比率
5年度	千円 1,152,855	千円 0	千円 48,220	% 4.2	% 5.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国水 道事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤 勉手当	計 B		
5年度	人 8	千円 29,980	千円 4,060	千円 11,821	千円 45,861	千円 5,733	千円 6,023

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

]

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柳井市下水道事業	40.7歳	323,933円	477,717円
団 体 平 均	44.5歳	334,536円	501,579円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柳井市下水道事業	柳井市（一般行政職）
一人当たり平均支給額（令和5年度） 1,478千円	一人当たり平均支給額（令和5年度） 1,563千円
（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45 月分 （1.375）月分 勤勉手当 2.05 月分 （0.975）月分	（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45 月分 （1.375）月分 勤勉手当 2.05 月分 （0.975）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%

（注） （ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

柳井市下水道事業	柳井市（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 3～45%加算 一人当たり平均支給額 0千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 3～45%加算 一人当たり平均支給額 15,910千円

（注） 1 退職手当の一人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当 … ※制度なし

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）	0千円
支給職員一人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）	0%

手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (5年度決算)	左記職員に対する 支給単価
水道外勤手当		1日5時間を超え集金業務に従事した場合	0千円	1件当たり 250円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	1,273千円
職員一人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	212千円
支給実績（令和4年度決算）	744千円
職員一人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	124千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員一人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者 月 6,500円 子 月 10,000円 扶養親族 月 6,500円	同じ		1,118千円	372,667円
住居手当	借家 ・家賃23,000円以下 家賃－12,000円 ・家賃23,000円超 (家賃－23,000)/2＋11,000円 (最高月27,000円)	同じ		312千円	312,000円
通勤手当	交通機関利用支給限度 月55,000円 交通用具利用 距離制：月2,000円～31,600円	同じ		541千円	90,200円
管理職手当	月額 26,000円～48,000円	同じ		816千円	408,000円